

人001	項 目 名	人権施策基本方針第3次改訂事務費		新規事業	○
予算書項目	事務費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費			【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費			本市のすべての人権施策の基本となる考え方や方向性を示す「鳥取市人権施策基本方針」（以下「基本方針」）を平成19年に策定し、地域、企業、団体と協働しながら総合的・計画的に推進している。平成23年には「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、「人権施策基本方針」を条例に定めるとともに、人権施策の推進を市の総合計画にも位置付けて取り組んでいる。		
(単位:千円)			基本方針は、平成25年4月に第1次改訂を、平成30年4月に第2次改訂を行っている。		
前年度当初予算額			0		
本年度要求額			1,665		
総務部長段階査定額			1,011		
市長段階査定額			1,011		
区分			本年度予算額		
国・県支出金			0		
地方債			0		
その他			0		
一般財源			1,011		
計			1,011		
備考欄			事業の目的及び効果】 デジタル化やグローバル化の急速な進展により、人権問題は複雑化・多様化している。第2次改訂以降の社会情勢、個別課題ごとの現状と課題を踏まえ、第3次改訂を行う。改訂にあたっては、条例に基づき差別のない人権尊重の社会づくり協議会の意見を聴くものとする。		
			【事業の内容】 第3次改訂策定に係る事務経費 ・冊子印刷費 ・啓発リーフレット作成費 ・差別のない人権尊重の社会づくり協議会経費		

人002	項 目 名	市民啓発推進費		新規事業	
予算書項目	市民啓発推進費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費			【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費			平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民、地域、企業等と協働して啓発に取り組んでいる。		
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額			2,823		
本年度要求額			2,962		
総務部長段階査定額			2,808		
市長段階査定額			2,808		
区分			本年度予算額		
国・県支出金			312		
地方債			0		
その他			0		
一般財源			2,496		
計			2,808		
備考欄			【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。（年6回） ②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。（7講座） ③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態把握、拡散を防止する。 ⑤啓発資料発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。		
			【事業の実績】 令和2年度 2,781千円 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,823千円（見込）		

人003	項 目 名	市人権情報センター補助金		新規事業	
予算書項目	市民啓発推進費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
款 民生費			【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化に対応するため、人権に関する情報の収集や調査・研究、啓発相談への対応、教材化は、ますます重要となっている。		
項 社会福祉費			【事業の目的及び効果】 （公財）人権情報センターは、人権に関する研究員を配置した専門機関であり、事業者や市民団体への講師派遣、啓発・相談および調査・研究事業の実施や、機関誌の発行、啓発資料の作成等を行っている。同センターの取組や事業を支援する。		
目 人権推進総務費			【事業の内容】 人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 ・鳥取市人権情報センターへの運営補助金 ・鳥取市人権情報センターの事業 ①情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など ②調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 ③啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 ④市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 ⑤関係機関・団体等との連携 関係機関のネットワーク化、関係機関と連携したパネル展の開催等		
(単位:千円)			【事業の実績】 令和2年度30,300千円 令和3年度30,447千円 令和4年度32,200千円（見込）		
前年度当初予算額			32,200		
本年度要求額			32,158		
総務部長段階査定額			32,110		
市長段階査定額			32,110		
区分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	32,110	手数料	0	
	計	32,110	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備考欄					

人004	項 目 名	人権の花運動事業費		新規事業	
予算書項目	市民啓発推進費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
款 民生費			【事業の経過及び背景】 本事業は、法務局の人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。		
項 社会福祉費			【事業の目的及び効果】 小学生が相互に協力しながら植物を育てることで、情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった人権尊重の精神を身につける。		
目 人権推進総務費			【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける。花の育成後は、人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 ・市内10校で実施		
(単位:千円)			【事業の実績】 令和2年度 552千円 令和3年度 495千円 令和4年度 550千円（見込）		
前年度当初予算額			550		
本年度要求額			600		
総務部長段階査定額			500		
市長段階査定額			500		
区分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	500	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	500	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備考欄					

人005	項 目 名	犯罪被害者支援事業費		新規事業	
予算書項目	犯罪被害者支援事業費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1401		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として犯罪被害者等の人権を守り、支えていく必要がある。犯罪被害者等の権利利益の保護のため、平成16年の「犯罪被害者等基本法」の制定、平成20年の「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」の改正など、国の犯罪被害者等給付金などの経済的支援制度が整えられてきた。また、令和2年には第4次犯罪被害者等基本計画が改訂され、地方公共団体において犯罪被害者等への充実した支援が求められている。 こうした中、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と、国の犯罪被害者等給付金では対応できない即応的な生活支援を行うため、犯罪被害者等支援条例に基づき見舞金を支給する。		
目	人権推進総務費		【事業の目的及び効果】 「犯罪被害者等見舞金」を支給することで、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行う。		
(単位:千円)			【事業の内容】 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 30万円 1件		
前年度当初予算額	0		※支給に関する経費については、「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。 （鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金） 事業主体：市町村 補助率：1/2（遺族見舞金／上限15万円、傷害見舞金／上限5万円）		
本年度要求額	373				
総務部長段階査定額	373		その他財源の内訳		
市長段階査定額	373		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
区 分	本年度予算額		財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	150	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	0	贈収入	0	
	一般財源	223	その他	0	
	計	373			
備 考 欄					

人006	項 目 名	地域福祉事業費		新規事業	
予算書項目	地域福祉事業費		ページ	193	
年度	R5		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。		
目	人権福祉センター管理費		【事業の目的及び効果】 人権福祉センターでは、地域福祉の一翼を担うため、平成11年度から地域福祉事業を実施している。「単身低所得高齢者」の問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促すよう取り組む。		
(単位:千円)			【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・補助率1/2） 各種教室等を計画的に実施する。 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室		
前年度当初予算額	2,848		【事業の実績】 令和2年度 2,487千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）		
本年度要求額	2,848				
総務部長段階査定額	2,848		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,848		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
区 分	本年度予算額		財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	1,424	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	0	贈収入	0	
	一般財源	1,424	その他	0	
	計	2,848			
備 考 欄					

人007	項 目 名	人権交流プラザ内部改修事業費		新規事業	○
予算書項目		人権交流プラザ改修事業費	ページ	195	所 属 名
年度		R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し市民の交流を促進する重要な拠点施設として役割を果たしている。建築後40年以上経過し施設や設備が老朽化していることから、計画的に改修を行っている。令和2年度に外壁改修を行ったところで、今後は市民ニーズの高い相談業務に対応する内部改修や、古くなったトイレやエアコン設備の更新を行う必要がある。			
目 人権交流プラザ管理費		【事業の目的及び効果】 施設の長寿命化と市民ニーズに対応し使いやすい施設とするため、内部改修や設備更新を行う。令和5年度は改修にかかる設計業務を委託する。			
(単位:千円)		【事業の内容】 令和5年度 設計業務委託（内部改修、相談室設置、トイレ・エアコン更新） ※令和6年度に改修工事を計画			
前年度当初予算額		0	【事業の実績】 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円		
本年度要求額		11,640			
総務部長段階査定額		11,640	その他財源の内訳		
市長段階査定額		11,640	分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分		本年度予算額			
財源内訳		国・県支出金	0		
		地方債	11,200		
		その他	0		
		一般財源	440		
		計	11,640		
備 考 欄					

人008	項 目 名	生活困窮者自立相談支援事業費		新規事業	
予算書項目		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	195	所 属 名
年度		R5	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。			
目 人権交流プラザ管理費		【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。			
(単位:千円)		【事業の内容】 ○自立相談支援事業(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員 5名 ※自立相談支援事業(国：3/4負担)			
前年度当初予算額		16,376	【事業の実績】 令和4年度 16,328千円(見込) ※令和4年度より 重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。		
本年度要求額		16,571			
総務部長段階査定額		16,378	その他財源の内訳		
市長段階査定額		16,378	分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分		本年度予算額			
財源内訳		国・県支出金	12,280		
		地方債	0		
		その他	0		
		一般財源	4,098		
		計	16,378		
備 考 欄					

人009	項 目 名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	195
-------	------------------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,662
----------	-------

本年度要求額	9,195
--------	-------

総務部長段階査定額	9,195
-----------	-------

市長段階査定額	9,195
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	6,318
地方債	0
その他	0
一般財源	2,877
計	9,195

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組むもの。

【事業の目的及び効果】
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。

【事業の内容】
①生活困窮者等のための地域づくり事業（補助1/2）
世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。
②多機関協働事業（補助3/4※国2/4、県1/4）
複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。
③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（補助3/4※国2/4、県1/4）
必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。孤独・孤立対策、つながりサポーター養成等。
④参加支援事業（補助3/4※国2/4、県1/4）
既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ（希望）と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。
※職員2名（地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員）

【事業の実績】
令和4年度 7,974千円（見込） ※令和4年度からの事業

人〇10

項 目 名

地域食堂ネットワーク運営補助金

予算書項目

地域食堂ネットワーク運営補助金

ページ

195

年度

R5

会計名

一般会計

款 民生費

項 社会福祉費

目 人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額

4,115

本年度要求額

6,858

総務部長段階査定額

6,858

市長段階査定額

6,858

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

4,115

一般財源

2,743

計

6,858

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】

平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。

フードサポート事業は、コロナ感染症拡大に伴う収入減等により緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった者への生活に必要な食料等を提供し、かつ地域食堂の運営に必要な食材等を提供することで、生活困窮者支援を強化するもの。

【事業の目的及び効果】

○地域食堂ネットワーク

連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営補助を行う。

○フードサポート事業

鳥取市地域食堂ネットワークが行う、「食品ロス削減」などの観点から食品を提供いただける法人等の拡大と、フードドライブへの市民の協力を促す活動の強化を支援。

【事業の内容】

○地域食堂ネットワーク事務局経費の補助

○フードサポート事業の委託

新型コロナウイルス感染症の終結が見込まれない中、生活困窮者の生活は、依然として厳しいものである。本市の生活困窮者支援を強化するため、本事業を継続し、途切れない支援をする必要があるため、令和3、4年度に引き続き、令和5年度も当事業を実施し、本市の生活困窮者への支援体制の強化を継続する。

※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金

新規事業

所 属 名

総務部人権政策局
人権推進課

人011	項 目 名	子どもの居場所づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費		ページ	197
年度	R5		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款	民生費		【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	9,000		生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。	
本年度要求額	21,237		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	21,237		○立ち上げ支援 補助上限額 2,000千円（県2/3、市1/3） 4食堂	
市長段階査定額	21,237		○運営費補助 補助上限額 2,000千円（県1/2、市1/2） 24食堂	
その他財源の内訳			【事業の実績】	
分担金	0		令和2年度 6,302千円 15食堂	
負担金	0		令和3年度 6,708千円 17食堂	
使用料	0		令和4年度 9,000千円 19食堂（見込）	
手数料	0		※その他財源は、ふるさと納税基金繰入金	
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	4,691			
贈収入	0			
その他	0			
区分				
財源内訳	国・県支出金	11,859		
	地方債	0		
	その他	4,691		
	一般財源	4,687		
	計	21,237		
備考欄				

人012	項 目 名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167
年度	R5		所 属 名	
			総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
款	総務費		【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	企画費		男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	600		男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が開催することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。	
本年度要求額	600		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	600		・第30回女と男のハーモニーフェスタ開催	
市長段階査定額	600		(1) 日程：令和5年10月（予定）	
その他財源の内訳			(2) 場所：丸由百貨店5階（予定）	
分担金	0		(3) 内容：活動展示、即売、講演会等	
負担金	0		【事業の実績】	
使用料	0		令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期	
手数料	0		令和3年度 524千円（鳥取大丸5階で開催、参加者数510人）	
財産収入	0		令和4年度 600千円（丸由百貨店5階で開催、参加者数550人）	
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
区分				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	600		
	計	600		
備考欄				

人013	項 目 名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167	
年度	R5		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 対 象 者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回 数：1 団体が年間3 事業まで（登録団体の支部は、年間2 事業まで）		
前年度当初予算額	570		【事業の実績】 令和2年度 8 件 376千円 令和3年度 9 件 411千円 令和4年度 14件 570千円（見込）		
本年度要求額	570				
総務部長段階査定額	570		【事業の概要】		
市長段階査定額	570		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
区 分		本年度予算額	【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。		
	地方債	0	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
	その他	0	【事業の内容】 対 象 者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回 数：1 団体が年間3 事業まで（登録団体の支部は、年間2 事業まで）		
	一般財源	570	【事業の実績】 令和2年度 8 件 376千円 令和3年度 9 件 411千円 令和4年度 14件 570千円（見込）		
	計	570			
備 考 欄					

人014	項 目 名	男女共同参画啓発事業費		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167	
年度	R5		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1 市6 町で連携した講座の開催も令和3 年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 ・令和5 年度の主な取組 年間27 講座を開催及びセンター図書貸出など 公募による市民自主企画事業の実施（1 団体）		
前年度当初予算額	639		【事業の実績】 ・講座の参加者数 令和2 年度 399 人 令和3 年度 448 人 連携講座参加連携町参加者含む（智頭町、若桜町、八頭町） 令和4 年度 500 人（見込） 連携講座参加町参加者含む		
本年度要求額	1,033				
総務部長段階査定額	955		【事業の概要】		
市長段階査定額	955		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
区 分		本年度予算額	【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1 市6 町で連携した講座の開催も令和3 年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
	地方債	0	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。		
	その他	0	【事業の内容】 ・令和5 年度の主な取組 年間27 講座を開催及びセンター図書貸出など 公募による市民自主企画事業の実施（1 団体）		
	一般財源	955	【事業の実績】 ・講座の参加者数 令和2 年度 399 人 令和3 年度 448 人 連携講座参加連携町参加者含む（智頭町、若桜町、八頭町） 令和4 年度 500 人（見込） 連携講座参加町参加者含む		
	計	955			
備 考 欄					

人015	項 目 名	男女共同参画かがやき企業認定事業費		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167	所 属 名
年度	R5		総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を活かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。		
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	146		企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することにより、男女共同参画意識の醸成を図る。		
本年度要求額	157		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	139		(1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページなどでの公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。		
市長段階査定額	139		(2) 認定企業数 50社（※3年更新）		
財源内訳			【事業の実績】		
国・県支出金	0		令和2年度 36社（うち、新規企業数1社）		
地方債	0		令和3年度 44社（うち、新規企業数8社）		
その他	0		令和4年度 45社（うち、新規企業数2社）		
一般財源	139				
計	139				
備 考 欄					

人016	項 目 名	女性応援つながりサポート事業費		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167	所 属 名
年度	R5		総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】1402		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		本市では生理に関する悩みや困りごとについて、令和3年度にアンケートを実施した。その結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩みや課題があることが分かった。		
(単位:千円)			女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。		
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,000		女性特有の健康課題について、男女共に理解と共感を高める事を目的として、女性のライフステージにおける悩みや、困りごとについて正しい知識を得る機会を提供することで、女性の「こころ」や「からだ」に関する不安の解消を図る。		
総務部長段階査定額	1,000		【事業の内容】		
市長段階査定額	1,000		プロポーザル形式での公募		
財源内訳			○事業委託内容		
国・県支出金	750		・女性のライフステージにおける健康をテーマにした講座等の開催。		
地方債	0		・パネルディスカッションなどによる正しい知識や悩みの共有を図る場を提供。		
その他	0		・女性のライフステージにおける悩みや困りごとに関する情報誌の提供など		
一般財源	250		○実施期間		
計	1,000		・令和5年7月（予定）から令和6年3月末まで		
備 考 欄			※参加者へのアンケートなどを参考に今後の展開を図る。		

人017	項 目 名	女性デジタル人材育成事業費		新規事業	○
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	167	
年度	R5		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費		【11次総の施策体系】1402		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		国において平成19年12月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定されて以来、社会全体で仕事と生活の調和の実現に向けて取り組んできた。		
(単位:千円)			育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。		
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	2,000		女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会の提供や、雇用担当部局等による就労支援などを行い、女性の希望する就労機会の創出を図る。		
総務部長段階査定額	2,000		【事業の内容】		
市長段階査定額	2,000		プロポーザル形式での公募		
区 分			○委託内容		
財 源 内 訳	国・県支出金	1,500	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	500	手数料	0	
	計	2,000	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄			※事業終了後に、参加者へのアンケートや就労数などを参考に今後への展開を図る。		